

株 主 各 位

第92回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

【連結計算書類】
連結株主資本等変動計算書
連結注記表

【計算書類】
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年11月1日から2021年10月31日まで)

巴工業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年11月1日から
2021年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,061,210	1,483,410	27,107,252	△363,977	29,287,895
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△493,926	-	△493,926
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,108,369	-	2,108,369
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△104	△104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,614,443	△104	1,614,338
当 期 末 残 高	1,061,210	1,483,410	28,721,695	△364,081	30,902,234

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	307,456	△1,566	92,854	△17,896	380,848	29,668,743
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△493,926
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,108,369
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	△104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	143,429	9,352	120,987	284,602	558,371	558,371
当 期 変 動 額 合 計	143,429	9,352	120,987	284,602	558,371	2,172,710
当 期 末 残 高	450,885	7,785	213,842	266,705	939,220	31,841,454

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

バマシナリー(株)
巴機械サービス(株)
星際化工有限公司

星際塑料(深圳)有限公司
巴工業(香港)有限公司
巴恵貿易(深圳)有限公司
Tomoe Engineering USA, Inc.
TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.
巴栄機械設備(太倉)有限公司
TOMOE TRADING VIETNAM CO.,LTD.
TOMOE Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.

前連結会計年度まで、連結子会社であった巴栄工業機械(上海)有限公司は2021年3月4日付で、清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。また、TOMOE TRADING VIETNAM CO.,LTD.およびTOMOE Trading(Malaysia)Sdn.Bhd.は、2021年6月に当社の子会社として設立したものであり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

巴物流(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

巴物流(株)

巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)

持分法を適用していない理由

非連結子会社1社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴恵貿易(深圳)有限公司および巴栄機械設備(太倉)有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司、Tomoe Engineering USA, Inc.、TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.、TOMOE TRADING VIETNAM CO.,LTD.およびTOMOE Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.の決算日は9月30日であり、9社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの：移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準および評価方法
 商 品：移動平均法に基づく原価法（ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法）
 製 品 および 仕 掛 品：主として個別法に基づく原価法
 原 材 料：主として移動平均法に基づく原価法
 貯 蔵 品：最終仕入原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有 形 固 定 資 産：主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。
 （少額減価償却資産）
 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 無 形 固 定 資 産：ソフトウェア
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞 与 引 当 金：従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 役 員 賞 与 引 当 金：役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 製品補償損失引当金：受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。
 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ会計を採用しております。
 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 ② ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務の為替相場の変動

 ③ ヘッジ方針
 為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
 ④ ヘッジ有効性の評価方法
 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保提供資産
 担保資産の内容およびその金額
 投資有価証券 137,179千円
 担保に係る債務の金額
 未払金 12,395千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,734,939千円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
 普通株式 10,533,200株
- 配当に関する事項
 - 配当金支払額
 2021年1月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 普通株式の配当に関する事項
 配当金の総額 244,469千円
 1株当たり配当額 24円50銭
 基準日 2020年10月31日
 効力発生日 2021年1月29日
 2021年6月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
 普通株式の配当に関する事項
 配当金の総額 249,457千円
 1株当たり配当額 25円00銭
 基準日 2021年4月30日
 効力発生日 2021年7月12日
 - 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 2022年1月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。
 普通株式の配当に関する事項
 配当金の総額 249,457千円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 25円00銭
 基準日 2021年10月31日
 効力発生日 2022年1月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産（元本確定）で運用し、また資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に1度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものおよび重要性の乏しいものについては、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	12,607,490	12,607,490	－
(2) 受取手形及び売掛金	11,694,334	11,694,334	－
(3) 電子記録債権	3,279,411	3,279,411	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,353,453	1,353,453	－
(5) 支払手形及び買掛金	4,208,592	4,208,592	－
(6) 電子記録債務	2,306,052	2,306,052	－
(7) デリバティブ取引（※）	11,635	11,635	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 電子記録債務

原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	37,985
子会社株式および関連会社株式	34,000

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 3,191円07銭
 - 1 株当たり当期純利益 211円30銭
- 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	2,108,369千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,108,369千円
普通株式の期中平均株式数	9,978,307株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、今後も徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株主資本等変動計算書

(2020年11月1日から
2021年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金
当 期 首 残 高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	17,556
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△842
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△842
当 期 末 残 高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	16,713

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	22,830,000	2,386,821	25,714,378	△363,977	27,895,021
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	842	-	-	-
別途積立金の積立	1,500,000	△1,500,000	-	-	-
剰余金の配当	-	△493,926	△493,926	-	△493,926
当期純利益	-	1,980,688	1,980,688	-	1,980,688
自己株式の取得	-	-	-	△104	△104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,500,000	△12,395	1,486,761	△104	1,486,657
当 期 末 残 高	24,330,000	2,374,426	27,201,140	△364,081	29,381,678

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	307,456	△1,566	305,889	28,200,910
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	－
別途積立金の積立	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△493,926
当 期 純 利 益	－	－	－	1,980,688
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△104
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143,429	9,352	152,781	152,781
当 期 変 動 額 合 計	143,429	9,352	152,781	1,639,439
当 期 末 残 高	450,885	7,785	458,671	29,840,350

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

・時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品：移動平均法に基づく原価法（ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法）

製 品 およ び 仕 掛 品：個別法に基づく原価法

原 材 料：移動平均法に基づく原価法

貯 蔵 品：最終仕入原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。

（少額減価償却資産）

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産：ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金：役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製 品 補 償 損 失 引 当 金：受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金：役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段およびヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権・債務の為替相場の変動

③ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権	930,054千円
同 短期金銭債務	588,587千円
3. 担保提供資産	
担保資産の内容およびその金額	
投資有価証券	137,179千円
担保に係る債務の金額	
未払金	12,395千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	4,986,424千円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	
営業取引高	
売上高	648,495千円
仕入高	1,135,489千円
その他の営業取引高	107,021千円
営業取引以外の取引高	125,934千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式数	
普通株式	554,911株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託	119,656千円
退職給付引当金	5,528千円
賞与引当金	396,329千円
製品補償損失引当金	111,233千円
投資有価証券評価損	13,340千円
役員退職慰労引当金	1,671千円
貸倒引当金	109,713千円
減損損失	25,050千円
未払事業税	39,221千円
関係会社株式評価損	127,991千円
棚卸資産評価損	63,114千円
その他	62,375千円
繰延税金資産小計	<u>1,075,228千円</u>
評価性引当額	<u>△275,221千円</u>
繰延税金資産合計	<u>800,006千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△183,194千円
前払年金費用	△470,115千円
固定資産圧縮積立金	△7,376千円
固定資産権利変換益	△688,453千円
繰延ヘッジ損益	<u>△3,436千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,352,576千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△552,569千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	Tomoe Engineering USA, Inc.	米国テキサス州	US\$100	機械製造販売	直接100.0	兼任3人	製品・部品の販売 資金の援助	資金の貸付(注1)	741,185	短期貸付金(注2)	656,615
								利息の受取(注1)		4,613	

- (注) 1. Tomoe Engineering USA, Inc.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 短期貸付金について、貸倒引当金を335,000千円計上し、当事業年度において63,000千円を戻し入れております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,990円53銭
2. 1株当たり当期純利益 198円50銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,980,688千円
普通株式に係る当期純利益	1,980,688千円
普通株式の期中平均株式数	9,978,307株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社の事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、今後も徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度以降の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。